

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		指定管理者制度導入施設に係る評価実施事業				②事業番号		2504	
③事業類型		6. 内部管理事業		④開始年度		平成 20 年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		法令		○ 規則		要綱		計画等	
								その他	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担	
								その他	
⑧関連予算科目コード		款		2		項		1	
								目	
								5	
								細目	
								6	
⑨担当部名		⑩担当課名						会計	
行革・財産活用室		行革・財産活用室						一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 指定管理者制度導入施設		① 指定管理施設数		件	
②		②			
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため民間の能力を活用し、住民サービスの向上を図るべく導入した指定管理者制度について、その業務実績に関し管理運営のサービス向上とコスト等の評価を行う。 指定管理者による「自己評価」、施設所管課による「所管課評価」を踏まえ、評価の客観性や中立性を確保する観点から、施設に利害関係を有さない公正・中立な第三者評価機関(第三者評価委員会)による「第三者評価」を行う。さらに、これらの評価をもとに市としての「総合評価」を行う。		① 第三者評価委員会実施回数		回	
		② 第三者評価実施施設数		件	
		③			
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
指定管理者制度の適切な運用を確保し、事業の推進とサービスの質が向上した効果的・効率的な施設運営を行う。		① 第三者評価委員会提案事項		件	
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
効果の高い行政サービスを実現する。		政策(章)		6 みんなでまちづくりに取り組むまち	
		施策大(節)		2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします	
		施策中		1 行政経営の高度化	
		施策小		1 行政評価システムの推進	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	指定管理施設数	件	7	8	8	8	—	
対象指標②								
活動指標①	第三者評価委員会実施回数	回	2	0	4	0	—	
活動指標②	第三者評価実施施設数	件	2	0	5	0	—	令和元年度より火葬場が指定管理施設となる。令和元年度第三者評価対象施設はなく、令和2年度は5施設。
活動指標③								
成果指標①	第三者評価委員会提案事項	件	5	0	26	—	—	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.53	0.38	0.48	0.48		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.40	0.40		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		令和元年度については第三者評価対象施設がなく、委員会の開催はなし。令和2年度は5施設が対象施設となったため、直接事業費・人件費が増額となった。
	事業費	千円	4,297	2,931	4,868	4,868		
	人件費(投入人員*単価)	千円	62	0	123	0		
財源内訳	直接事業費	千円	4,359	2,931	4,991	4,868		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,359	2,931	4,991	4,868		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	指定管理者の管理運営によって「できていること」をきちんと評価し、「もっと工夫・努力をすべきこと」を発見し、工夫を加えて「以後の取組目標」を自ら設定できるように助言的運用を進めるため、指定管理者制度の導入により開始。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	R1年度より火葬場施設への指定管理者制度が導入された。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ イ ア. 現状のまま継続 ↓ イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)	
＜今後の展開方針＞ b a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	現在、指定期間5年の内、2年目、4年目に第三者評価を実施している。今後は必要性、有効性の観点から指定管理施設所管課での評価実施も含め、評価年度についても見直しを検討していく。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	指定管理施設所管課と調整していく必要がある。